

第81回 景気分析と予測

2010年1月20日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
民主党政権の政策効果	3-6
予測表	7-12
主要月次統計	13-15

予測のハイライト

- GDP2次速報値によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.3%となり、1次速報値(+4.8%)から3.5%ポイントの大幅下方修正となった。下方修正の主要因は、民間企業設備が1次速報値の同+6.6%から同-10.6%へと大幅下方修正されたことにある。
- 今回、速報値が過去にさかのぼって大幅に改定された。また2008年度の実質GDP成長率は速報値の-3.2%から-3.5%に改定され、戦後最大の落ち込みであることが判明。悪いことには確報値に間違いが判明し、さらに-3.7%へと下方修正された。
- 7-9月期GDP2次速報値と最新の新政策を織り込み、09年度実質GDP成長率を-2.6%、10年度+1.6%、11年度+1.9%と予測する。前回から09年度0.3%ポイント下方、10年度0.2%ポイント上方、11年度0.1%ポイント下方にそれぞれ修正した。09年度については7-9月期2次速報値の影響を、10年度については同年度の予算の影響を受けている。実績データの大幅下方修正にもかかわらず、10-11年度の予測の方向には大きな変化はない。
- 民間需要の成長率寄与度は09年度-2.7%ポイントから、10年度+0.8%ポイント、11年度+1.4%へと改善する。10年度に民間企業設備が底打ちから回復に向かうため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。公的需要の寄与度は10年度に+0.3%ポイント、11年度は+0.1%ポイントとなり政策効果は縮小する。純輸出の寄与度は10年度+0.5%ポイントと前年度(-0.4%)からプラスに転じるが、11年度は+0.4%ポイントと大きな拡大は望めない。これは欧米諸国に大きな成長改善が期待できないためである。
- 実質GDPは、08年1-3月期のピーク(100)から1年後に8.6%低下した。これは戦後の不況期のなかで最大の落ち込み幅である。12年1-3月期には97.0にまで回復するが、成長の回復は緩やかで3年たっても過去のピークとボトムのギャップは65%程度しか埋まらない。このため、日本経済は大幅な需給ギャップに悩まされる。
- 09年度のコア消費者物価指数は前年比-1.5%となるが、10年度は-0.4%、11年度は+0.1%となる。国内企業物価指数は同-5.1%、同-0.2%、同+0.4%となる。GDPデフレーターは同-1.5%、同-1.0%、同-0.1%と予測している。大幅な需給ギャップの解消には時間がかかるため、デフレからの脱却は遅れる。
- 新政権の補正予算一部執行停止は、09年度の実質GDPを0.24%引き下げる。マニフェストをベースとする新政策(10年度予算や09年度2次補正予算を反映)は、10年度に+0.09%程度、11年度には消費を中心に+0.12%程度の景気拡大効果にとどまる。「コンクリートから人」への政策効果は色濃く出るが景気拡大の効果は小さく、新たな内需拡大戦略が必要となろう。

予測結果の概要

	今回 (2010/01/20)			前回 (2009/11/26)		
	2009	2010	2011	2009	2010	2011
実質国内総生産 (%)	▲ 2.6	1.6	1.9	▲ 2.3	1.4	2.0
民間需要 (寄与度)	▲ 2.7	0.8	1.4	▲ 2.3	0.5	1.6
民間最終消費支出 (%)	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	1.1
民間住宅 (%)	▲ 14.6	4.5	5.1	▲ 17.5	▲ 0.9	5.4
民間企業設備 (%)	▲ 17.1	1.5	6.4	▲ 14.5	▲ 0.6	6.3
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0
公的需要 (寄与度)	0.5	0.3	0.1	0.5	0.1	▲ 0.1
政府最終消費支出 (%)	1.5	2.2	1.3	0.9	2.2	0.5
公的固定資本形成	5.8	▲ 3.8	▲ 5.0	7.9	▲ 8.8	▲ 4.2
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.4	0.5	0.4	▲ 0.6	0.9	0.5
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 12.7	6.2	5.6	▲ 12.7	6.9	5.5
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 13.2	3.2	3.6	▲ 11.7	0.4	2.7
名目国内総生産 (%)	▲ 4.0	0.6	1.8	▲ 4.1	▲ 0.8	1.8
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.2
国内企業物価指数 (%)	▲ 5.1	▲ 0.2	0.4	▲ 5.5	▲ 0.5	0.7
コア消費者物価指数 (%)	▲ 1.5	▲ 0.4	0.1	▲ 1.5	▲ 0.4	0.3
鉱工業生産指数 (%)	▲ 10.3	9.9	10.1	▲ 11.2	6.5	8.0
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 26.3	7.3	15.4	▲ 31.2	0.8	16.1
完全失業率 (%)	5.3	5.1	4.9	5.5	5.7	5.4
経常収支 (兆円)	11.8	11.1	13.6	8.3	5.9	8.0
対名目GDP比 (%)	2.5	2.3	2.8	1.7	1.2	1.7
原油価格 (ドル/バレル)	68.0	69.0	79.0	68.0	69.0	79.0
為替レート (円/ドル)	92.3	88.9	88.9	93.0	88.9	88.9
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 2.5	2.1	2.8	▲ 2.5	2.1	2.8

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。その他は注記。

民主党政権の政策効果
—改定シミュレーションの方法—

昨年11月26日に当研究所が公表した「第80回 景気分析と予測」では、民主党政権の政策効果について、基本的にマニフェストに記載されている金額をベースとして算出を行った。その後、2009年度2次補正予算および2010年度予算案や税制改正大綱などが公表され、個々の政策の規模について、マニフェストベースよりも実現可能性の高い金額が明らかとなってきた。現時点の情報とGDP7-9月期2次速報値を反映して、予測を改定した。

以下、今回予測における民主党政権の政策をどのようにモデルに反映させているかについて説明する。なお、民主党政権の政策を考慮しないケースについては、前回予測と同様に、内閣府「中長期の道行きを考えるための機械的試算」（2009年6月）のシナリオ2-1-1を前提としている。

今回(第81回予測)考慮した民主党政権のメニューは下記の通りである。このうち、項目7~9は2009年度2次補正予算において予算が割り当てられた政策であり、その他は2010年度予算およびマニフェストに記載されている政策である。

支出項目となる政策	
1	子ども手当・出産支援
2	高校無償化
3	暫定税率の廃止
4	高速道路無料化
5	農業の戸別所得補償
6	雇用対策
7	(補正) 雇用対策
8	(補正) 家電エコポイント
9	(補正) エコカー減税
10	(補正) 生活の安心確保
11	(補正) 地方支援

財源確保となる政策	
12	公共事業削減
13	人件費、物件費その他削減
14	事業見直し
15	たばこ税増税
16	扶養控除の廃止

まず支出項目となる政策からチェックしていこう。歳出に関する項目(2次補正予算を含む)は、2010年度以降に施

行されるため、2009年度については考慮されない。なお、前回予測で考慮していた中小企業に対する減税措置は2010年度については見送られたため、今回の予測では考慮していない。

1. 子ども手当・出産支援

平成22年度予算案によると、2010年度の子ども手当の総給付費は22,554億円である。この額にwebアンケート(11月7-8日実施、12月1日結果発表)の結果から推計された消費性向0.126を乗じると2,842億円となる。この金額をベースとして、家計最終消費が増加すると考える。

子ども手当の支給は2010年6月以降とされているため、四半期モデルでは2010年7-9月期、10-12月期、2011年1-3月期に2,842億円を各期の家計最終消費に按分して加える。2011年度以降は支給額が2倍になるため、1,421億円を各期の家計最終消費に追加する。

2. 高校無償化

子ども手当と同様に、webアンケートの結果から推計された消費性向を利用して計算する。2010年度予算額3,933億円で消費性向の推計結果0.132を乗じると519億円となる。これを4分割した130億円が2010年4-6月期以降、家計最終消費支出に每期追加される。

3. 暫定税率の廃止

暫定税率は、燃料課税と自動車重量税で取り扱いが異なる。燃料課税において、暫定税率の名称は本則から廃止されるが、税率水準が当面の間維持されることとなった。自動車重量税も暫定税率は廃止されるが、税率は暫定上乗せ分の国分の半分程度に相当する規模の税負担を軽減するような水準に設定される。この結果、2010年度の自動車重量税は前年度に比べ1,660億円の減収となる。予測では、家計に対する影響のみ考慮しているため、自家用車比率70.7%をこれに乘じ、さらに4分割した294億円を2010年4-6月期以降の毎期の家計可処分所得に移転所得として追加する。なお自家用車比率には自動車輸送統計年報(2008年度)の業態別・車種別走行キロデータを利用した。

4. 高速道路無料化

高速道路の無料化は、初年度は社会実験として時期や路線を限定する形で行われる。そのため、当初予定されていた金額から大幅な減額となり、2010年度予算額は1,000億円となった。高速道路無料化についても家計に対する影響のみ考慮している。すなわち、3と同様に、予算額に自家用車比率70.7%を乗じ、さらに4分割した177億円を2010年4-6月期以降の毎期の家計可処分所得に追加する。

5. 農業の戸別所得補償

農業の戸別所得補償については、80回予測と同様の取り扱いとしている。予算額の5,618億円を4分割した1,405億円を2010年度各四半期の家計可処分所得に追加する。2011年度は割り当て金額が不明であるため、マニフェストで示されている1兆円を採用し、2,500億円を各四半期の家計可処分所得に追加する。

6-7. 雇用対策(含む補正)

雇用対策については、2009年度2次補正予算で緊急対応として割り当てられた予算額2,640億円が2010年度の家計可処分所得の増加となると考える。2011年度については、マニフェストで示されている8,000億円を用いる。これらを4分割した金額をそれぞれ各年度四半期に追加する。

8. (補正)家電エコポイント

家電に対するエコポイント制度は2009年度2次補正予算によって、2010年12月末まで期間が延長された。エコポイント制度については、当研究所では「第78回景気分析と予測」でアンケート結果を用いた追加需要効果の推計を行った。ただし今回はすでに実際に制度を活用した実績データがある程度得られているため、これを利用することとした。

効果額については、内閣府が2009年7月に公表した「昨年来の経済対策と効果」の結果と「第78回景気分析と予測」で用いた数値によって計算する。具体的には、テレビ・エアコン・冷蔵庫の2008年の市場規模に販売伸び率を乗じ、さらにこれに単価を乗じて追加的購入額を求める。テレビ、エアコン、冷蔵庫を合計すると4,855億円となる。

ただし、これらの耐久財を購入することによって、その他の財の購入をあきらめていると考えられる。2009年7-9月期の形態別国内家計最終消費支出(国民経済計算)をみると、耐久財の購入を100増やす一方で、半・非耐久財の支出を58.0減少させている。すなわち、ネットの消費支出の増加は42%に留まるのである。したがって、先に計算した4,855億円に42%を乗じた2,039億円が追加的な消費支出となる。これを四半期ベースに直した510億円を2010年4-6月期から10-12月期までの3四半期の家計消費に追加する。

	市場規模 (08年,万台)	販売伸び率 (09年6月,%)	単価 (万円/台)	追加的消費 (億円)
テレビ	1007	19.5	13	2,553
エアコン	775	19.7	8	1,221
冷蔵庫	460	26.1	9	1,081

9. (補正)エコカー減税

環境対応車に対する減税・補助制度についても、2010年9月末まで期間が延長された。家電エコポイント制度と同様に、実績データを利用して計算する。

内閣府「昨年来の経済対策と効果」によると、2009年6月のハイブリッド車新車販売台数は前年比+2.5万台であった(2008年6月0.6万台→2009年6月3.1万台)。環境対応車の新車販売価格を1台あたり200万円と仮定し、年間6,000億円が追加的な購入額になると考える。さらに、家電エコポイント制度での計算方法と同様に、追加的購入額に42%を乗じた2,520億円がネットの消費支出となる。これを四半期ベースに直した630億円を2010年4-6月期と同年7-9月期の2四半期の家計消費に追加する。

10. (補正)生活の安心確保

生活の安心確保として、現行高齢者医療制度の負担軽減措置の継続2,902億円・生活保護による生活支援1,286億円・医療保険による生活支援1,548億円について考慮する。これらの合計額を4分割した1,434億円を2010年度の各四半期の家計可処分所得に追加する。

11. (補正)地方支援

地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援する交付金 5,000 億円を 4 分割し、2010 年度の各四半期の公的固定資本形成に追加する。

次に、財源捻出のための政策をチェックする。12、13、14 は歳出削減であり、15、16 は税制改正による家計に対する負担増である。

12-14. 公共投資・人件費等の削減及び家計に関する事業見直し

2009 年度に効果が発動する 09 年度 1 次補正予算の事業執行一部停止については前回予測と同様に考える。また 2010 年度については、行政刷新会議の事業仕分けの結果の反映によって 1 兆円の歳出が削減されている。ただし詳細な内訳は不明であるため、公共投資 5,000 億円、人件費等 5,000 億円の削減とする。また、2011 年度についても同額の削減が実施されると考える。これらを 4 分割し、さらに実質化された金額を各四半期の公的固定資本形成ならびに政府最終消費支出から減額する。家計に関する事業見直しについては、2010 年度以降は考慮しない。

15. たばこ税増税

たばこ税増税については、関西社会経済研究所政策レポート第 4 号「たばこ税に関する調査研究結果」(2009 年 12 月 21 日記者発表)を利用する。このレポートでは、web アンケート結果に基づき、たばこ小売価格が 400 円になった場合の需要量を年間 1,990 億本と推計している。来年度税制改正大綱によると、たばこ税引き上げは 1 本当たり 3.5 円とされている。これを現行税率の 1 本当たり 8.744 円に加え、需要量 1,990 億本に乗じると、税収見込み額は 24,366 億円と計算される。昨年のたばこ税収は 20,800 億円であることから、たばこ税率引き上げによる増収額、すなわち家計に対する負担増額は 3,566 億円と推計される。これを 4 分割した 891 億円を家計可処分所得から減じる。また同時に、同じ金額を間接税にも追加する。

なお、たばこ税増税は 2010 年 10 月以降と予定されているため、モデルでの適用は 2010 年 10-12 月期以降の四半期

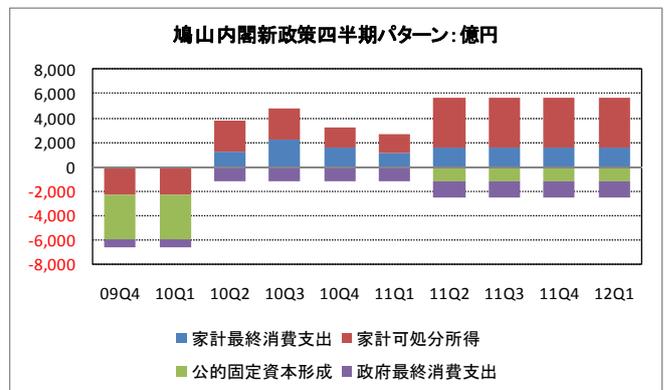
である。

16. 扶養控除の廃止

個人所得課税については年少扶養親族に対する扶養控除の廃止、特定扶養親族に対する扶養控除の見直しが行われる。財務省によると、この改正により 2010 年度の所得税は 818 億円の増収が見込まれる。住民税については金額が明らかとなっていないが、ここでは所得税と住民税の税率 1.8 倍を用い、2010 年度 1,472 億円、2011 年度 5,888 億円が家計における負担増と考える。これに関する税制改正の適用は 2011 年 1 月以降であるため、2011 年 1-3 月期以降の各四半期について 1,472 億円それぞれ家計に対する直接税を増額する。

今回の予測において考慮する金額について年度ベースでまとめ直すと、次のようになる。また金額の四半期支出パターンは後掲の参考表 3 に示されている。

		(億円)			
	事業内容	モデル上の扱い	2009年度	2010年度	2011年度
1	子ども手当・出産支援	家計最終消費	0	2,841	5,684
2	高校無償化	家計最終消費	0	520	520
3	暫定税率の廃止	家計可処分所得	0	1,176	1,176
4	高速道路無料化	家計可処分所得	0	708	708
5	農業の戸別所得補償	家計可処分所得	0	5,620	10,000
6	雇用対策	家計可処分所得	0	0	8,000
7	(補正)雇用対策	家計可処分所得	0	2,640	0
8	(補正)家電エコポイント	家計最終消費	0	1,530	0
9	(補正)エコカー減税	家計最終消費	0	1,260	0
10	(補正)生活の安心確保	家計可処分所得	0	5,736	0
11	(補正)地方支援	公的固定資本形成	0	5,000	0
12	公共事業削減	公的固定資本形成(減)	7,208	5,000	5,000
13	人件費、物件費その他削減	政府最終消費(減)	1,360	5,000	5,000
14	事業見直し	家計可処分所得(減)	4,634	0	0
15	たばこ税増税	家計可処分所得(減)・その他間接税(増)	0	1,782	3,564
16	扶養控除の廃止	家計直接税(増)	0	1,472	5,888



政策効果の検討

以上の想定に基づき、鳩山内閣の政策効果を推計した。結果は、後掲参考表2に示されている。政策効果は、2010年度に実質GDPを0.09%(前回0.03%)引き上げる。2011年度は0.12%(前回0.22%)引き上げることになる。前回で推計した効果と大きな変化はなく、成長貢献の程度は大きくない。新たな内需拡大戦略が求められる。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
実質国内総生産 兆円	526.2	530.0	529.9	533.3	536.1	536.9	537.9	540.6	544.7	547.8	552.6	541.5	527.6	536.1	546.4
	0.3	0.7	0.0	0.6	0.5	0.2	0.2	0.5	0.8	0.6	0.9	-3.7	-2.6	1.6	1.9
	-4.7	-1.4	1.7	1.7	1.9	1.3	1.5	1.4	1.6	2.0	2.7				
名目国内総生産 兆円	471.0	477.8	474.2	475.4	477.4	479.3	476.8	479.6	484.0	489.2	490.7	494.2	474.5	477.2	485.9
	-0.9	1.5	-0.7	0.3	0.4	0.4	-0.5	0.6	0.9	1.1	0.3	-4.2	-4.0	0.6	1.8
	-5.3	-3.1	-0.9	0.1	1.4	0.3	0.5	0.9	1.4	2.0	2.9				
GDPデフレーター 2000=100	89.5	90.1	89.5	89.2	89.0	89.3	88.6	88.7	88.9	89.3	88.8	91.3	89.9	89.0	88.9
	-1.2	0.7	-0.7	-0.4	-0.1	0.3	-0.7	0.1	0.1	0.5	-0.5	-0.5	-1.5	-1.0	-0.1
	-0.6	-1.8	-2.6	-1.6	-0.5	-1.0	-1.0	-0.5	-0.2	0.0	0.2				
鉱工業生産指数 2005=100	84.1	87.7	89.1	90.0	92.6	93.9	96.3	98.3	101.5	103.6	107.2	94.5	84.8	93.2	102.6
	7.4	4.3	1.7	1.0	2.9	1.3	2.6	2.1	3.2	2.1	3.5	-12.8	-10.3	9.9	10.1
	-19.7	-5.6	23.3	15.0	10.2	7.1	8.0	9.2	9.5	10.3	11.3				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	177	197	198	198	202	207	211	219	229	241	255	1,034	762	818	944
	-7.2	11.4	0.5	0.2	2.0	2.2	2.2	3.8	4.6	5.2	5.7	-0.7	-26.3	7.3	15.4
	-35.8	-22.1	-12.4	4.0	14.4	4.9	6.7	10.6	13.4	16.7	20.6				
国内企業物価指数 2005=100	102.9	102.3	102.9	102.7	102.6	102.5	102.5	102.6	102.9	103.1	103.4	108.3	102.7	102.6	103.0
	0.0	-0.6	0.6	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.3	3.2	-5.1	-0.2	0.4
	-8.3	-5.1	-1.3	-0.2	-0.3	0.2	-0.4	-0.1	0.3	0.6	0.9				
コア消費者物価指数 2005=100	100.1	99.8	99.8	99.7	99.7	99.6	99.6	99.6	99.7	99.8	99.9	101.6	100.1	99.6	99.8
	-0.4	-0.3	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	1.2	-1.5	-0.4	0.1
	-2.3	-1.9	-0.7	-0.8	-0.5	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.2	0.3				
一人当たり賃金 千円	3966	3911	3913	3887	3870	3860	3855	3855	3858	3864	3872	4045	3946	3868	3862
	-0.7	-1.4	0.1	-0.7	-0.4	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.6	-2.5	-2.0	-0.2
	-2.4	-2.9	-2.4	-2.7	-2.4	-1.3	-1.5	-0.8	-0.3	0.1	0.4				
完全失業率 %	5.5	5.2	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	5.0	4.9	4.8	4.7	4.1	5.3	5.1	4.9
譲渡性預金金利 %	0.19	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.60	0.24	0.25	0.50
10年物国債利回り %	1.34	1.31	1.21	1.29	1.36	1.40	1.43	1.52	1.58	1.62	1.65	1.44	1.32	1.37	1.59
経常収支 兆円	2.2	3.2	2.8	2.6	2.9	3.2	2.4	2.8	3.3	4.0	3.6	12.1	11.8	11.1	13.6
対名目GDP比	1.9	2.7	2.3	2.2	2.4	2.7	2.0	2.3	2.7	3.3	2.9	2.5	2.5	2.3	2.8
原油価格 ドル/バレル	68.22	73.98	70.66	65.59	68.02	67.42	75.12	75.52	79.02	77.33	84.04	84.22	68.01	69.04	78.98
円ドル為替レート	93.6	89.7	88.8	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	100.5	92.3	88.9	88.9

注：伸び率の単位は%。シャドローは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同
期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	307.4	309.1	309.3	310.5	310.9	310.8	310.7	311.6	312.8	313.5	314.6	304.8	307.6	310.7	313.1
	0.9	0.5	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	0.2	0.4	-1.8	0.9	1.0	0.8
	0.0	1.4	2.8	1.9	1.1	0.5	0.5	0.4	0.6	0.9	1.3				
民間住宅	12.4	13.0	13.4	13.9	13.5	13.7	13.5	14.3	14.3	14.4	14.5	15.3	13.1	13.7	14.4
	-7.9	4.9	3.3	3.3	-2.7	1.7	-1.5	5.4	0.1	0.7	1.1	-3.7	-14.6	4.5	5.1
	-20.0	-18.1	-9.6	3.1	9.0	5.6	0.7	2.6	5.6	4.6	7.4				
民間企業設備	68.4	67.4	66.4	67.0	68.7	69.9	71.1	71.6	72.8	74.1	75.9	82.2	68.2	69.2	73.6
	-2.8	-1.4	-1.5	0.8	2.7	1.7	1.6	0.7	1.7	1.8	2.4	-6.8	-17.1	1.5	6.4
	-20.7	-16.2	-9.9	-4.8	0.5	3.7	7.0	6.9	5.9	6.0	6.9				
民間在庫品増加	0.3	0.1	-0.8	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	2.4	-0.1	-0.5	-0.3
政府最終消費支出	98.2	98.4	98.9	99.9	100.5	100.9	101.2	101.2	101.9	102.2	102.6	97.0	98.5	100.7	102.0
	-0.1	0.2	0.6	1.0	0.6	0.3	0.4	0.0	0.6	0.3	0.4	-0.1	1.5	2.2	1.3
	2.0	1.0	0.9	1.6	2.4	2.6	2.3	1.3	1.3	1.3	1.3				
公的固定資本形成	19.9	18.9	19.0	19.2	18.7	18.5	18.7	18.2	17.8	17.5	17.8	18.5	19.5	18.8	17.8
	-1.6	-4.9	0.7	0.6	-2.2	-1.5	1.2	-2.5	-2.3	-1.5	1.3	-6.6	5.8	-3.8	-5.0
	8.8	3.0	0.1	-5.2	-5.8	-2.3	-1.9	-5.0	-5.0	-5.0	-5.0				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	69.3	72.7	73.5	73.5	74.4	74.8	75.5	76.2	77.8	79.5	81.5	80.4	70.2	74.5	78.7
	6.5	4.9	1.1	-0.1	1.3	0.5	0.9	1.0	2.1	2.2	2.5	-10.4	-12.7	6.2	5.6
	-23.1	-6.4	20.3	12.8	7.3	2.8	2.6	3.7	4.5	6.3	8.0				
財貨・サービスの輸入	51.6	51.5	51.7	51.8	52.1	53.2	54.3	53.9	54.0	55.0	55.8	59.0	51.2	52.8	54.7
	3.3	-0.2	0.3	0.2	0.5	2.2	2.0	-0.6	0.2	1.8	1.5	-4.4	-13.2	3.2	3.6
	-16.5	-15.3	-0.1	3.6	0.9	3.2	5.0	4.2	3.8	3.4	2.9				
国内総生産	526.2	530.0	529.9	533.3	536.1	536.9	537.9	540.6	544.7	547.8	552.6	541.5	527.6	536.1	546.4
	1.3	3.0	-0.1	2.6	2.1	0.6	0.8	2.0	3.0	2.3	3.5	-3.7	-2.6	1.6	1.9
	0.3	0.7	0.0	0.6	0.5	0.2	0.2	0.5	0.8	0.6	0.9				
	-4.7	-1.4	1.7	1.7	1.9	1.3	1.5	1.4	1.6	2.0	2.7				
内需寄与度	-0.2	0.1	-0.1	0.7	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	0.7	-2.5	-2.1	1.1	1.5
内、民需	0.0	0.2	-0.3	0.5	0.4	0.3	0.1	0.4	0.4	0.4	0.6	-2.3	-2.7	0.8	1.4
内、公需	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.3	0.5	0.3	0.1
外需寄与度	0.5	0.7	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	-1.2	-0.4	0.5	0.4

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	283.4	283.5	282.7	283.9	284.5	284.7	285.0	286.3	287.9	289.1	290.7	288.1	283.2	284.5	288.5
	0.1	0.0	-0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.4	0.6	0.4	0.6	-1.8	-1.7	0.5	1.4
	-3.0	-1.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.8	0.9	1.2	1.5	2.0				
民間住宅	12.7	13.2	13.5	14.0	13.6	13.9	13.7	14.5	14.5	14.6	14.8	16.4	13.4	13.8	14.6
	-8.9	3.8	2.5	3.4	-2.6	1.8	-1.3	5.6	0.3	0.8	1.3	-1.2	-18.6	3.4	5.8
	-24.4	-22.2	-13.7	0.3	7.2	5.1	1.2	3.3	6.4	5.3	8.1				
民間企業設備	61.6	60.4	59.4	59.3	60.4	61.0	61.5	61.5	62.3	63.1	64.4	76.7	61.3	60.5	62.8
	-3.6	-2.0	-1.6	-0.1	1.8	1.0	0.9	0.1	1.2	1.4	2.0	-5.7	-20.1	-1.2	3.8
	-24.1	-19.7	-12.6	-7.2	-1.9	1.0	3.6	3.8	3.1	3.5	4.7				
民間在庫品増加	-0.6	1.8	1.3	1.5	1.6	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.5	0.1	1.7	1.9
政府最終消費支出	94.0	93.9	94.4	94.5	94.5	94.4	94.5	94.3	94.9	95.2	95.6	93.6	93.9	94.5	95.0
	0.7	-0.1	0.5	0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.5	0.3	0.4	0.7	0.4	0.6	0.5
	0.8	0.5	0.3	1.2	0.6	0.5	0.2	-0.2	0.3	0.8	1.2				
公的固定資本形成	20.1	18.7	18.6	18.7	18.4	18.2	18.4	18.0	17.7	17.5	17.7	19.6	19.5	18.4	17.7
	-2.6	-7.1	-0.5	0.8	-2.0	-1.2	1.6	-2.2	-2.0	-1.2	1.6	-3.5	-0.6	-5.5	-3.8
	1.3	-4.4	-6.2	-9.2	-8.6	-2.9	-0.9	-3.8	-3.8	-3.8	-3.7				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	58.1	67.7	68.3	68.4	69.6	70.2	71.1	72.2	74.0	76.0	78.3	78.3	63.0	69.8	75.1
	0.3	16.5	0.9	0.1	1.7	0.9	1.4	1.4	2.6	2.7	3.0	-15.1	-19.5	10.7	7.6
	-35.6	-7.1	23.9	18.0	19.6	3.6	4.1	5.5	6.4	8.4	10.0				
財貨・サービスの輸入	58.6	61.7	64.3	65.2	65.4	65.0	69.6	69.3	69.3	68.5	72.9	80.2	60.1	66.3	70.0
	5.0	5.2	4.2	1.5	0.3	-0.6	7.0	-0.4	0.0	-1.1	6.4	-4.7	-25.1	10.3	5.6
	-38.6	-19.7	11.9	16.8	11.6	5.4	8.3	6.2	6.0	5.4	4.8				
国内総生産	471.0	477.8	474.2	475.4	477.4	479.3	476.8	479.6	484.0	489.2	490.7	494.2	474.5	477.2	485.9
	-3.4	5.9	-2.9	1.0	1.7	1.6	-2.1	2.4	3.7	4.4	1.3	-4.2	-4.0	0.6	1.8
	-0.9	1.5	-0.7	0.3	0.4	0.4	-0.5	0.6	0.9	1.1	0.3				
	-5.3	-3.1	-0.9	0.1	1.4	0.3	0.5	0.9	1.4	2.0	2.9				
内需寄与度	-0.3	0.1	-0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.5	0.8	-2.2	-5.0	0.5	1.5
内、民需	-0.3	0.4	-0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.4	0.5	0.5	0.6	-2.2	-5.0	0.6	1.5
内、公需	0.0	-0.3	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0
外需寄与度	-0.5	1.4	-0.4	-0.2	0.2	0.2	-0.7	0.3	0.4	0.6	-0.4	-1.9	1.0	0.1	0.3

表4 国内総支出（デフレータ）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	92.2	91.7	91.4	91.4	91.5	91.6	91.7	91.9	92.0	92.2	92.4	94.5	92.1	91.6	92.1
	-0.8	-0.5	-0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	-2.6	-0.5	0.6
	-3.0	-2.7	-2.4	-1.6	-0.7	-0.1	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7				
民間住宅	102.6	101.5	100.7	100.8	100.9	101.1	101.3	101.4	101.6	101.8	102.0	107.1	102.1	101.0	101.7
	-1.1	-1.1	-0.8	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.6	-4.6	-1.1	0.7
	-5.5	-4.9	-4.5	-2.8	-1.6	-0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7				
民間企業設備	90.0	89.5	89.4	88.6	87.8	87.1	86.5	86.0	85.5	85.1	84.8	93.3	89.9	87.5	85.4
	-0.9	-0.6	-0.1	-0.9	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	1.2	-3.6	-2.7	-2.5
	-4.4	-4.1	-3.0	-2.5	-2.4	-2.6	-3.2	-2.9	-2.6	-2.3	-2.0				
政府最終消費支出	95.7	95.5	95.4	94.6	94.0	93.6	93.4	93.2	93.1	93.1	93.2	96.4	95.4	93.9	93.2
	0.8	-0.2	-0.1	-0.8	-0.6	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.8	-1.0	-1.6	-0.8
	-1.2	-0.5	-0.6	-0.4	-1.8	-2.0	-2.1	-1.5	-0.9	-0.5	-0.2				
公的固定資本形成	101.1	98.8	97.6	97.8	98.0	98.3	98.6	98.9	99.3	99.6	99.9	106.4	99.9	98.2	99.4
	-1.0	-2.2	-1.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	3.3	-6.0	-1.8	1.3
	-6.9	-7.2	-6.3	-4.2	-3.0	-0.5	1.0	1.2	1.3	1.3	1.3				
財貨・サービスの輸出	83.8	93.1	92.9	93.1	93.5	93.8	94.3	94.7	95.2	95.6	96.1	97.4	89.8	93.7	95.4
	-5.8	11.0	-0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	-5.2	-7.8	4.3	1.9
	-16.3	-0.7	3.0	4.7	11.5	0.8	1.4	1.7	1.9	1.9	1.9				
財貨・サービスの輸入	113.6	119.7	124.3	126.0	125.6	122.2	128.2	128.4	128.2	124.6	130.6	136.0	117.4	125.5	128.0
	1.6	5.4	3.9	1.3	-0.2	-2.7	4.9	0.2	-0.2	-2.9	4.9	-0.4	-13.7	6.9	1.9
	-26.4	-5.2	12.0	12.7	10.6	2.1	3.1	2.0	2.1	1.9	1.9				
国内総生産	89.5	90.1	89.5	89.2	89.0	89.3	88.6	88.7	88.9	89.3	88.8	91.3	89.9	89.0	88.9
	-1.2	0.7	-0.7	-0.4	-0.1	0.3	-0.7	0.1	0.1	0.5	-0.5	-0.5	-1.5	-1.0	-0.1
	-0.6	-1.8	-2.6	-1.6	-0.5	-1.0	-1.0	-0.5	-0.2	0.0	0.2				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
鉱工業生産指数 2005=100	84.1 7.4 -19.7	87.7 4.3 -5.6	89.1 1.7 23.3	90.0 1.0 15.0	92.6 2.9 10.2	93.9 1.3 7.1	96.3 2.6 8.0	98.3 2.1 9.2	101.5 3.2 9.5	103.6 2.1 10.3	107.2 3.5 11.3	94.5 -12.8	84.8 -10.3	93.2 9.9	102.6 10.1
労働力人口 万人	6613 0.0 -0.3	6595 -0.3 -0.6	6582 -0.2 -1.1	6567 -0.2 -0.7	6551 -0.2 -0.9	6534 -0.3 -0.9	6517 -0.3 -1.0	6499 -0.3 -1.0	6481 -0.3 -1.1	6462 -0.3 -1.1	6443 -0.3 -1.1	6648 -0.3	6600 -0.7	6542 -0.9	6471 -1.1
就業者数 万人	6250 -0.3 -1.8	6252 0.0 -1.8	6238 -0.2 -2.0	6219 -0.3 -0.8	6212 -0.1 -0.6	6203 -0.1 -0.8	6190 -0.2 -0.8	6176 -0.2 -0.7	6162 -0.2 -0.8	6150 -0.2 -0.9	6139 -0.2 -0.8	6373 -0.6	6252 -1.9	6206 -0.7	6157 -0.8
雇用者数 万人	5452 0.4 -1.3	5454 0.0 -1.4	5442 -0.2 -1.1	5425 -0.3 -0.1	5419 -0.1 -0.6	5412 -0.1 -0.8	5400 -0.2 -0.8	5388 -0.2 -0.7	5376 -0.2 -0.8	5365 -0.2 -0.9	5356 -0.2 -0.8	5520 -0.1	5444 -1.4	5414 -0.6	5371 -0.8
完全失業率 %	5.5	5.2	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	5.0	4.9	4.8	4.7	4.1	5.3	5.1	4.9
国内企業物価指数 2005=100	102.9 0.0 -8.3	102.3 -0.6 -5.1	102.9 0.6 -1.3	102.7 -0.3 -0.2	102.6 -0.1 -0.3	102.5 -0.1 0.2	102.5 0.0 -0.4	102.6 0.1 -0.1	102.9 0.3 0.3	103.1 0.3 0.6	103.4 0.3 0.9	108.3 3.2	102.7 -5.1	102.6 -0.2	103.0 0.4
コア消費者物価指数 2005=100	100.1 -0.4 -2.3	99.8 -0.3 -1.9	99.8 0.0 -0.7	99.7 -0.1 -0.8	99.7 0.0 -0.5	99.6 -0.1 -0.2	99.6 -0.1 -0.2	99.6 0.1 -0.1	99.7 0.1 0.0	99.8 0.2 0.2	99.9 0.1 0.3	101.6 1.2	100.1 -1.5	99.6 -0.4	99.8 0.1

表6 金融

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
CDレート %	0.19	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.60	0.24	0.25	0.50
国債利回り %	1.34	1.31	1.21	1.29	1.36	1.40	1.43	1.52	1.58	1.62	1.65	1.44	1.32	1.37	1.59
貨幣供給量 兆円	757.5 0.7 2.8	761.5 0.5 3.1	766.1 0.6 2.8	775.5 1.2 3.1	785.1 1.2 3.6	792.9 1.0 4.1	795.3 0.3 3.8	798.8 0.4 3.0	805.2 0.8 2.6	819.7 1.8 3.4	823.0 0.4 3.5	745.4 2.1	766.1 2.8	795.3 3.8	823.0 3.5
日経平均株価 2000=100	59.1 9.1 -20.5	57.2 -3.2 12.8	59.2 3.6 28.2	60.0 1.3 10.7	62.1 3.5 5.1	63.9 2.8 11.7	67.3 5.3 13.5	70.5 4.9 17.6	73.9 4.8 19.0	77.3 4.6 21.1	80.7 4.4 20.0	62.9 -15.2	57.4 -8.8	63.3 10.2	75.6 19.5
円ドル為替レート	93.6 -3.8 -13.0	89.7 -4.2 -6.7	88.8 -1.0 -5.1	88.9 0.1 -8.6	88.9 0.0 -5.0	88.9 0.0 -0.9	88.9 0.0 0.1	88.9 0.0 0.0	88.9 0.0 0.0	88.9 0.0 0.0	88.9 0.0 0.0	100.5 -12.0	92.3 -8.1	88.9 -3.7	88.9 0.0

参考表1 補正予算一部執行停止の効果

単位：兆円、%

												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	307.4	309.6	310.1	310.1	309.6	309.4	309.7	310.3	311.4	312.0	313.0	304.8	307.9	309.7	311.7
2. 事業見直し (兆円)	307.4	309.1	309.3	309.5	309.2	309.3	309.7	310.3	311.4	312.0	313.0	304.8	307.6	309.4	311.7
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.419	-0.819	-0.635	-0.367	-0.144	-0.025	-0.013	-0.008	-0.003	0.001	0.000	-0.309	-0.293	-0.006
乖離率 (%)	0.00	-0.14	-0.26	-0.20	-0.12	-0.05	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.10	-0.09	0.00
民間住宅															
1. ベース (兆円)	12.4	13.0	13.5	13.9	13.5	13.7	13.5	14.2	14.2	14.3	14.4	15.3	13.1	13.7	14.3
2. 事業見直し (兆円)	12.4	13.0	13.4	13.9	13.5	13.7	13.5	14.2	14.2	14.3	14.4	15.3	13.1	13.6	14.3
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.030	-0.053	-0.044	-0.036	-0.031	-0.026	-0.022	-0.018	-0.015	-0.012	0.000	-0.021	-0.034	-0.017
乖離率 (%)	0.00	-0.23	-0.39	-0.31	-0.27	-0.22	-0.19	-0.15	-0.13	-0.10	-0.08	0.00	-0.16	-0.25	-0.12
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	68.4	67.9	67.3	67.7	69.0	69.8	70.7	71.2	72.4	73.8	75.6	82.2	68.5	69.3	73.2
2. 事業見直し (兆円)	68.4	67.4	66.4	66.9	68.4	69.5	70.6	71.2	72.5	73.9	75.7	82.2	68.2	68.8	73.3
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.458	-0.914	-0.827	-0.616	-0.314	-0.080	0.016	0.065	0.086	0.093	0.000	-0.343	-0.459	0.065
乖離率 (%)	0.00	-0.68	-1.36	-1.22	-0.89	-0.45	-0.11	0.02	0.09	0.12	0.12	0.00	-0.50	-0.66	0.09
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	98.2	98.7	99.2	100.5	101.1	101.4	101.8	101.8	102.4	102.7	103.1	97.0	98.6	101.2	102.5
2. 事業見直し (兆円)	98.2	98.4	98.9	100.5	101.1	101.4	101.8	101.8	102.4	102.7	103.1	97.0	98.5	101.2	102.5
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.285	-0.285	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.142	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	-0.29	-0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.14	0.00	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	19.9	20.4	20.5	19.2	18.7	18.5	18.7	18.7	18.3	18.0	18.3	18.5	20.3	18.8	18.3
2. 事業見直し (兆円)	19.9	18.9	19.0	19.2	18.7	18.5	18.7	18.7	18.3	18.0	18.3	18.5	19.5	18.8	18.3
乖離幅 (兆円)	0.000	-1.459	-1.477	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.734	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	-7.16	-7.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-3.62	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	69.3	72.7	73.5	73.5	74.4	74.8	75.5	76.2	77.8	79.5	81.4	80.4	70.2	74.5	78.7
2. 事業見直し (兆円)	69.3	72.7	73.5	73.5	74.4	74.8	75.5	76.2	77.8	79.5	81.5	80.4	70.2	74.5	78.7
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.001	-0.002	-0.003	-0.003	-0.002	-0.001	0.001	0.004	0.006	0.009	0.000	-0.001	-0.002	0.005
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	51.6	51.8	52.4	52.3	52.3	53.1	54.0	53.7	53.8	54.8	55.6	59.0	51.5	52.9	54.5
2. 事業見直し (兆円)	51.6	51.5	51.7	51.7	51.8	52.8	53.9	53.7	53.8	54.8	55.6	59.0	51.2	52.6	54.5
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.336	-0.696	-0.635	-0.471	-0.265	-0.102	-0.034	0.002	0.018	0.025	0.000	-0.258	-0.368	0.003
乖離率 (%)	0.00	-0.65	-1.33	-1.21	-0.90	-0.50	-0.19	-0.06	0.00	0.03	0.05	0.00	-0.50	-0.70	0.01
国内総生産															
1. ベース (兆円)	526.2	532.3	532.8	533.8	535.4	536.0	537.3	540.1	544.1	547.1	551.8	541.5	528.9	535.6	545.8
2. 事業見直し (兆円)	526.2	530.0	529.9	532.8	534.8	535.7	537.2	540.1	544.1	547.1	551.8	541.5	527.6	535.1	545.8
乖離幅 (兆円)	0.000	-2.224	-2.829	-0.961	-0.585	-0.253	-0.050	0.004	0.033	0.050	0.062	0.000	-1.263	-0.462	0.037
乖離率 (%)	0.00	-0.42	-0.53	-0.18	-0.11	-0.05	-0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	-0.24	-0.09	0.01
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	1.3	4.7	0.4	0.7	1.2	0.5	1.0	2.1	3.0	2.2	3.5	-3.7	-2.3	1.3	1.9
2. 事業見直し (兆円)	1.3	3.0	-0.1	2.2	1.5	0.7	1.1	2.2	3.0	2.3	3.5	-3.7	-2.6	1.4	2.0
乖離	0.0	-1.7	-0.5	1.4	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.2	0.1

参考表2 鳩山内閣新政策の効果(含む2次補正)

単位：兆円、%

	年度												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
民間最終消費支出																
1. ベース (兆円)	307.4	309.6	310.1	310.1	309.6	309.4	309.7	310.3	311.4	312.0	313.0	304.8	307.9	309.7	311.7	
3. 鳩山政策 (兆円)	307.4	309.1	309.3	310.5	310.9	310.8	310.7	311.6	312.8	313.5	314.6	304.8	307.6	310.7	313.1	
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.419	-0.819	0.346	1.358	1.384	1.006	1.320	1.421	1.529	1.599	0.000	-0.309	1.024	1.467	
乖離率 (%)	0.00	-0.14	-0.26	0.11	0.44	0.45	0.32	0.43	0.46	0.49	0.51	0.00	-0.10	0.33	0.47	
民間住宅																
1. ベース (兆円)	12.4	13.0	13.5	13.9	13.5	13.7	13.5	14.2	14.2	14.3	14.4	15.3	13.1	13.7	14.3	
3. 鳩山政策 (兆円)	12.4	13.0	13.4	13.9	13.5	13.7	13.5	14.3	14.3	14.4	14.5	15.3	13.1	13.7	14.4	
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.030	-0.053	-0.016	0.014	0.027	0.023	0.044	0.062	0.077	0.090	0.000	-0.021	0.012	0.069	
乖離率 (%)	0.00	-0.23	-0.39	-0.11	0.10	0.20	0.17	0.31	0.44	0.54	0.63	0.00	-0.16	0.09	0.48	
民間企業設備																
1. ベース (兆円)	68.4	67.9	67.3	67.7	69.0	69.8	70.7	71.2	72.4	73.8	75.6	82.2	68.5	69.3	73.2	
3. 鳩山政策 (兆円)	68.4	67.4	66.4	67.0	68.7	69.9	71.1	71.6	72.8	74.1	75.9	82.2	68.2	69.2	73.6	
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.458	-0.914	-0.726	-0.274	0.172	0.384	0.377	0.342	0.342	0.374	0.000	-0.343	-0.111	0.359	
乖離率 (%)	0.00	-0.68	-1.36	-1.07	-0.40	0.25	0.54	0.53	0.47	0.46	0.50	0.00	-0.50	-0.16	0.49	
政府最終消費支出																
1. ベース (兆円)	98.2	98.7	99.2	100.5	101.1	101.4	101.8	101.8	102.4	102.7	103.1	97.0	98.6	101.2	102.5	
3. 鳩山政策 (兆円)	98.2	98.4	98.9	99.9	100.5	100.9	101.2	101.2	101.9	102.2	102.6	97.0	98.5	100.7	102.0	
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.285	-0.285	-0.528	-0.532	-0.534	-0.536	-0.536	-0.537	-0.537	-0.536	0.000	-0.142	-0.532	-0.537	
乖離率 (%)	0.00	-0.29	-0.29	-0.53	-0.53	-0.53	-0.53	-0.53	-0.52	-0.52	-0.52	0.00	-0.14	-0.53	-0.52	
公的固定資本形成																
1. ベース (兆円)	19.9	20.4	20.5	19.2	18.7	18.5	18.7	18.7	18.3	18.0	18.3	18.5	20.3	18.8	18.3	
3. 鳩山政策 (兆円)	19.9	18.9	19.0	19.2	18.7	18.5	18.7	18.2	17.8	17.5	17.8	18.5	19.5	18.8	17.8	
乖離幅 (兆円)	0.000	-1.459	-1.477	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.505	-0.504	-0.502	-0.500	0.000	-0.734	0.000	-0.503	
乖離率 (%)	0.00	-7.16	-7.20	0.00	0.00	0.00	0.00	-2.70	-2.75	-2.78	-2.74	0.00	-3.62	0.00	-2.74	
財貨・サービスの輸出																
1. ベース (兆円)	69.3	72.7	73.5	73.5	74.4	74.8	75.5	76.2	77.8	79.5	81.4	80.4	70.2	74.5	78.7	
3. 鳩山政策 (兆円)	69.3	72.7	73.5	73.5	74.4	74.8	75.5	76.2	77.8	79.5	81.5	80.4	70.2	74.5	78.7	
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.001	-0.002	-0.003	-0.003	-0.001	0.001	0.003	0.005	0.007	0.009	0.000	-0.001	-0.001	0.006	
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	
財貨・サービスの輸入																
1. ベース (兆円)	51.6	51.8	52.4	52.3	52.3	53.1	54.0	53.7	53.8	54.8	55.6	59.0	51.5	52.9	54.5	
3. 鳩山政策 (兆円)	51.6	51.5	51.7	51.8	52.1	53.2	54.3	53.9	54.0	55.0	55.8	59.0	51.2	52.8	54.7	
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.336	-0.696	-0.562	-0.226	0.088	0.234	0.225	0.200	0.202	0.226	0.000	-0.258	-0.117	0.213	
乖離率 (%)	0.00	-0.65	-1.33	-1.07	-0.43	0.17	0.43	0.42	0.37	0.37	0.41	0.00	-0.50	-0.22	0.39	
国内総生産																
1. ベース (兆円)	526.2	532.3	532.8	533.8	535.4	536.0	537.3	540.1	544.1	547.1	551.8	541.5	528.9	535.6	545.8	
3. 鳩山政策 (兆円)	526.2	530.0	529.9	533.3	536.1	536.9	537.9	540.6	544.7	547.8	552.6	541.5	527.6	536.1	546.4	
乖離幅 (兆円)	0.000	-2.224	-2.829	-0.473	0.723	0.939	0.653	0.484	0.588	0.712	0.809	0.000	-1.263	0.461	0.648	
乖離率 (%)	0.00	-0.42	-0.53	-0.09	0.13	0.18	0.12	0.09	0.11	0.13	0.15	0.00	-0.24	0.09	0.12	
実質GDP成長率：前期比年率 (%)																
1. ベース	1.3	4.7	0.4	0.7	1.2	0.5	1.0	2.1	3.0	2.2	3.5	-3.7	-2.3	1.3	1.9	
3. 鳩山政策	1.3	3.0	-0.1	2.6	2.1	0.6	0.8	2.0	3.0	2.3	3.5	-3.7	-2.6	1.6	1.9	
乖離	0.0	-1.7	-0.5	1.8	0.9	0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.3	0.0	

参考表3 鳩山内閣新政策の四半期パターン

単位：億円

事業内容	モデル上の扱い	2009年度		2010年度				2011年度			
		09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1
1 子ども手当・出産支援	家計最終消費	0	0	0	947	947	947	1,421	1,421	1,421	1,421
2 高校無償化	家計最終消費	0	0	130	130	130	130	130	130	130	130
3 暫定税率の廃止	家計可処分所得	0	0	294	294	294	294	294	294	294	294
4 高速道路無料化	家計可処分所得	0	0	177	177	177	177	177	177	177	177
5 農業の戸別所得補償	家計可処分所得	0	0	1,405	1,405	1,405	1,405	2,500	2,500	2,500	2,500
6 雇用対策	家計可処分所得	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000
7 (補正)雇用対策	家計可処分所得	0	0	660	660	660	660	0	0	0	0
8 (補正)家電エコポイント	家計最終消費	0	0	510	510	510	0	0	0	0	0
9 (補正)エコカー減税	家計最終消費	0	0	630	630	0	0	0	0	0	0
10 (補正)生活の安心確保	家計可処分所得	0	0	1,434	1,434	1,434	1,434	0	0	0	0
11 (補正)地方支援	公的固定資本形成	0	0	1,250	1,250	1,250	1,250	0	0	0	0
12 公共事業削減	公的固定資本形成(減)	3,604	3,604	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
13 人件費、物件費その他削減	政府最終消費(減)	680	680	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
14 事業見直し	家計可処分所得(減)	2,317	2,317	0	0	0	0	0	0	0	0
15 たばこ増税	家計可処分所得(減)・その他間接税(増)	0	0	0	0	0	891	891	891	891	891
16 扶養控除の廃止	家計直接税(増)	0	0	0	0	0	1,472	1,472	1,472	1,472	1,472

付表 主要月次統計1

[月次統計]	<<====>>			<====>			<====>			<====>			<====>		
	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	100.2	98.1	95.6	94.5	91.4	89.9	91.9	92.4	92.5	93.0	93.8	93.1	94.2	UN	UN
前月比(%)	0.2	-2.1	-2.5	-1.2	-3.3	-1.6	2.2	0.5	0.1	0.5	0.9	-0.7	1.2	UN	UN
前年同月比(%)	-2.5	-4.8	-7.1	-8.3	-11.3	-12.1	-10.2	-9.7	-8.8	-8.4	-6.7	-6.9	-6.0	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	100.1	93.1	85.3	76.7	69.5	70.6	74.8	79.1	80.9	82.6	83.9	85.7	86.1	88.3	UN
前月比(%)	-3.4	-7.0	-8.4	-10.1	-9.4	1.6	5.9	5.7	2.3	2.1	1.6	2.1	0.5	2.6	UN
前年同月比(%)	-9.0	-14.1	-21.8	-30.0	-36.9	-35.1	-30.7	-27.6	-24.5	-22.7	-18.9	-17.3	-14.0	-5.2	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	100.9	93.6	86.0	76.7	72.0	73.1	75.3	78.9	81.7	83.7	84.2	87.7	88.8	89.6	UN
前月比(%)	-3.0	-7.2	-8.1	-10.8	-6.1	1.5	3.0	4.8	3.5	2.4	0.6	4.2	1.3	0.9	UN
前年同月比(%)	-8.4	-14.2	-22.2	-30.7	-35.4	-33.2	-30.7	-28.1	-23.6	-22.1	-19.0	-15.7	-12.0	-4.3	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	113.6	124.6	132.1	150.3	158.5	150.1	143.0	143.1	128.8	123.6	123.0	116.9	117.2	112.8	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	108.9	109.5	109.7	108.0	103.5	99.8	97.1	96.4	95.3	95.0	95.1	94.7	93.3	93.5	UN
前月比(%)	1.1	0.6	0.2	-1.5	-4.2	-3.6	-2.7	-0.7	-1.1	-0.3	0.1	-0.4	-1.5	0.2	UN
前年同月比(%)	3.8	3.5	4.0	2.8	-1.6	-5.1	-7.3	-8.5	-10.3	-10.6	-10.4	-12.1	-14.3	-14.6	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	95.3	87.6	78.5	68.7	60.5	61.0	67.2	72.6	74.3	77.2	79.0	80.3	80.5	UN	UN
前月比(%)	-4.0	-8.1	-10.4	-12.5	-11.9	0.8	10.2	8.0	2.3	3.9	2.3	1.6	0.2	UN	UN
前年同月比(%)	-10.3	-16.5	-25.5	-34.9	-43.1	-41.8	-35.4	-30.9	-27.8	-24.8	-20.4	-19.1	-15.5	UN	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	106.4	106.8	106.8	106.4	106.4	106.1	104.7	104.5	104.5	104.4	104.5	104.5	106.2	UN	UN
前月比(%)	-0.1	0.4	0.0	-0.4	0.0	-0.3	-1.3	-0.2	0.0	-0.1	0.1	0.0	1.6	UN	UN
前年同月比(%)	1.6	1.8	1.4	0.9	0.8	0.5	-1.0	-1.1	-1.1	-2.0	-1.9	-1.9	-0.2	UN	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	1231.0	1010.0	1147.0	1156.0	1131.0	1216.0	1169.0	1057.0	1294.0	1204.0	1042.0	946.0	1070.0	1000.0	UN
前年同月比(%)	13.7	11.5	28.7	30.2	21.0	7.9	15.4	6.3	21.5	6.5	2.4	-15.7	-13.1	-1.0	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	979.0	541.2	596.8	864.4	1197.9	1038.5	507.4	511.6	474.5	340.5	275.3	358.0	251.4	690.9	UN
前年同月比(%)	121.7	18.3	44.7	122.2	141.5	127.8	-30.1	6.3	0.5	-46.8	-66.2	-93.3	-74.3	27.7	UN
A.10 有効求人倍率@	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	UN
A.11 失業率(%)@	3.8	4.0	4.3	4.1	4.4	4.8	5.0	5.2	5.4	5.7	5.5	5.3	5.1	5.2	UN
A.12 失業者数(万人)@	249.0	265.0	289.0	276.0	295.0	320.0	334.0	343.0	356.0	376.0	362.0	352.0	336.0	342.0	UN
前月差	-15.0	16.0	24.0	-13.0	19.0	25.0	14.0	9.0	13.0	20.0	-14.0	-10.0	-16.0	6.0	UN
前年同月差	-16.0	10.0	39.0	21.0	33.0	67.0	71.0	77.0	83.0	103.0	89.0	92.0	89.0	75.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6361.0	6380.0	6369.0	6395.0	6373.0	6311.0	6305.0	6261.0	6233.0	6231.0	6260.0	6264.0	6244.0	6247.0	UN
前月差	0.0	19.0	-11.0	26.0	-22.0	-62.0	-6.0	-44.0	-28.0	-2.0	29.0	4.0	-20.0	3.0	UN
前年同月差	-36.0	-42.0	-65.0	-29.0	-27.0	-91.0	-107.0	-136.0	-151.0	-136.0	-109.0	-98.0	-117.0	-131.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5530.0	5539.0	5537.0	5527.0	5510.0	5463.0	5451.0	5422.0	5413.0	5437.0	5459.0	5466.0	5454.0	5453.0	UN
前月差	6.0	9.0	-2.0	-10.0	-17.0	-47.0	-12.0	-29.0	-9.0	24.0	22.0	7.0	-12.0	-1.0	UN
前年同月差	19.0	-10.0	-7.0	3.0	2.0	-51.0	-72.0	-98.0	-110.0	-80.0	-74.0	-59.0	-77.0	-85.0	UN
A.15 製造業(万人)	1074.0	1072.0	1074.0	1062.0	1042.0	1033.0	1040.0	1020.0	988.0	983.0	988.0	1008.0	1000.0	1011.0	UN
前年同月差	-31.0	-11.0	-13.0	3.0	-13.0	-28.0	-55.0	-84.0	-88.0	-95.0	-106.0	-73.0	-74.0	-61.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	275454.0	288588.0	592339.0	272793.0	266239.0	273163.0	271711.0	268319.0	430620.0	362946.0	274324.0	265722.0	267297.0	277261.0	UN
前年同月比(%)	0.1	-0.6	-0.8	-3.3	-3.1	-4.5	-3.5	-3.3	-8.0	-6.5	-3.6	-2.9	-3.0	-3.9	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.6	10.5	10.1	9.1	8.8	9.0	9.3	8.7	8.7	9.1	8.9	9.2	9.6	9.7	UN
前年同月比(%)	-4.5	-7.1	-11.4	-13.3	-20.7	-21.7	-17.7	-17.1	-17.1	-15.0	-12.7	-12.4	-9.4	-7.6	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	291504	284762	336976	291440	266044	310680	306340	285530	277237	285078	290972	277110	287789	284740	UN
前年同月比(%)	-1.8	0.7	-4.2	-5.9	-3.5	-0.6	-1.4	-0.9	-1.7	-4.5	-0.1	-1.5	-1.3	0	UN
前年同月比(%:実質)	-3.8	-0.5	-4.6	-5.9	-3.5	-0.4	-1.3	0.3	0.2	-2	2.6	1	1.6	2.2	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	106.9	105.6	105	104.5	103.1	103.9	104.8	104.6	105	105.1	105.1	105.7	105.8	UN	UN
前月比(%)	-0.2	-1.2	-0.6	-0.5	-1.3	0.8	0.8	-0.2	0.4	0.1	0	0.6	0.1	UN	UN
前年同月比(%)	0.2	-1.9	-2.5	-3.3	-6.5	-3.7	-2.6	-2.7	-2.4	-2.6	-1.9	-1.3	-1	UN	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10929	11153	13039	10871	9978	11738	10869	10744	10661	11287	10769	10547	10822	11039	UN
前年同月比(%)	-0.7	-0.9	-2.7	-2.4	-5.7	-3.8	-2.8	-2.7	-2.9	-2.4	-1.8	-1.3	-1	-1	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	314860	295751	252544	256054	324515	463402	236063	244595	319385	372428	263523	413972	339567	368721	UN
前年同月比(%)	-6.3	-18.9	-17.3	-20	-24.4	-24.5	-22.8	-17.4	-12.2	-2.8	3.2	4.2	7.8	24.7	UN
B.05 旅行取扱額(10億円)	614.6	555.4	507.3	383.4	422.8	497.5	409.3	421.3	400.6	497.4	576.5	553.3	517.6	UN	UN
前年同月比(%)	-1.8	-7.7	-6.2	-12.6	-14.3	-11.8	-14.5	-22.8	-26.5	-18.1	-16.8	-5.3	-15.8	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	87024	82184	83403	79713	72142	74023	64890	63159	62423	62126	56354	58227	63494	66498	UN
前月比(%)	-5.9	-5.6	1.5	-4.4	-9.5	2.6	-12.3	-2.7	-1.2	-0.5	-9.3	3.3	9	4.7	UN
前年同月比(%)	20.1	0	-5.8	-18.7	-24.9	-20.5	-32.6	-30.8	-32.4	-32	-38.4	-37	-27	-19.1	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1378.5	1349.4	1186.6	1075.7	1007.5	1096.3	1069.6	1020	1079.4	1070.6	1009.5	990.7	1119.3	1046.1	UN
前年同月比(%)	15.6	9.7	-6.2	-14.7	-19.7	-17.9	-31.4	-27.5	-28.9	-27.9	-34.5	-36.4	-18.8	-22.5	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	893.4	784	762.5	733.2	737.3	727.9	688.8	668.2	732.8	664.7	668.1	738	704.5	UN	UN
前月比(%)	-5.3	-12.2	-2.7	-3.8	0.6	-1.3	-5.4	-3	9.7	-9.3	0.5	10.5	-4.5	UN	UN
前年同月比(%)	-15.7	-27.3	-26.7	-39.7	-30.2	-22	-32.8	-38.5	-29.8	-35	-26.5	-21.8	-21.1	UN	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	832.7	826.3	827.2	654.5	700.3	725.4	676.3	644.7	621.1	603.7	595.2	574.9	564.9	UN	UN
前年同月比(%)	15	21.3	21.7	16.6	10.3	3.9	0.1	-4.7	-10	-17.8	-23.3	-29.2	-32.2	UN	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	691.9	725	1043.5	733.7	796	1798.7	634.6	675.1	934.5	686.9	691	1208.2	660.3	UN	UN
前年同月比(%)	-1.9	-2.8	-2.8	2.1	-2.9	-12.2	-5.6	-1.3	-5.8	-1.3	-5.9	-12.3	-4.6	UN	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	98.8	92.5	88.5	74.9	69.4	69	63.6	59.7	64.8	67.2	64.6	71.5	75.2	73.8	UN
前月比(%)	-1.5	-6.4	-4.3	-15.4	-7.3	-0.6	-7.8	-6.1	8.5	3.7	-3.9	10.7	5.2	-1.9	UN
前年同月比(%)	-11.6	-16.5	-21.2	-32.4	-36.9	-36.7	-40.2	-45.3	-38	-34.5	-35.5	-28.7	-23.9	-20.2	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1611.4	1723.6	1880.8	1488.1	1573.5	1803.5	1417.4	1044.4	1080.4	1152	1273.6	1472.4	1684.1	UN	UN
前年同月比(%)	0.3	-1.7	0.4	0	1.3	4.5	11.3	14.3	10.1	8.5	4.1	6.1	4.5	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	<====> 08/4Q <====>			<====> 09/1Q <====>			<====> 09/2Q <====>			<====> 09/3Q <====>			<====> 09/4Q <====>		
	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	86.8	87.1	87.6	86.5	87.0	86.6	87.3	86.0	83.6	80.9	79.9	78.2	77.5	UN	UN
前月比(%)	1.2	0.3	0.6	-1.3	0.6	-0.5	0.8	-1.5	-2.8	-3.2	-1.2	-2.1	-0.9	UN	UN
前年同月比(%)	-1.3	-1.6	-0.2	-1.6	-0.5	-1.0	0.8	0.7	-1.3	-3.3	-6.3	-8.9	-10.7	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	101.1	100.2	98.5	99.0	97.0	94.4	96.3	95.9	96.1	96.6	96.9	96.3	96.8	UN	UN
前月比(%)	0.0	-0.9	-1.7	0.5	-2.0	-2.7	2.0	-0.4	0.2	0.5	0.3	-0.6	0.5	UN	UN
前年同月比(%)	-1.7	-3.0	-4.1	-3.8	-5.9	-8.0	-6.3	-6.5	-5.8	-5.6	-4.4	-4.7	-4.3	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	98.2	98.3	98.4	97.5	98.8	98.7	97.3	98.4	97.7	98.2	98.2	98.8	98.4	UN	UN
前月比(%)	0.6	0.1	0.1	-0.9	1.3	-0.1	-1.4	1.1	-0.7	0.5	0.0	0.6	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	-1.4	-1.7	-0.6	-1.8	-0.6	-0.4	-1.4	-0.1	-0.7	0.4	0.4	1.2	0.2	UN	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2005=100)	84.7	81.1	78.7	76.2	74.1	75.5	76.6	77.7	80.9	82.9	84.0	87.5	89.4	UN	UN
C.02 一致指数(2005=100)	96.1	93.2	90.6	88.0	85.2	84.8	86.2	87.4	88.6	90.0	91.6	93.2	94.3	UN	UN
C.03 運行指数(2005=100)	96.3	95.0	92.3	91.0	89.6	87.8	86.2	84.1	84.1	82.5	83.2	83.2	83.7	UN	UN
D. 金融市場 :															
D.01 ヲリマネー(10億円)@	89453	89681	89773	91563	93905	94330	95598	95211	94483	93919	94192	93200	93275	92993	UN
前月比(%)	0.3	0.3	0.1	2	2.6	0.5	1.3	-0.4	-0.8	-0.6	0.3	-1.1	0.1	-0.3	UN
前年同月比(%)	1.3	1.9	1.7	3.8	6.4	7	8.3	8	6.3	6.3	6.3	4.5	4.3	3.7	UN
D.02 コーポレート	0.487	0.301	0.211	0.12	0.111	0.1	0.104	0.102	0.104	0.102	0.105	0.102	0.106	0.105	0.101
D.03 CD新発気配率(3ヵ月物:%)	0.84	0.77	0.876	0.754	0.752	0.712	0.597	0.554	0.524	0.507	0.487	0.451	0.432	0.42	0.399
D.04 債券指標銘柄(%)	1.505	1.465	1.312	1.246	1.287	1.299	1.435	1.438	1.468	1.344	1.372	1.312	1.326	1.35	1.262
D.05 1-ボット・カーブ(%)	1.018	1.163	1.101	1.126	1.176	1.199	1.331	1.336	1.364	1.242	1.267	1.209	1.22	1.245	1.161
D.06 日経平均(225種:円)	9117	8531.5	8463.6	8331.5	7694.8	7764.6	8768	9304.4	9810.3	9691.1	10430.4	10302.9	10066.2	9641	10169
前月比(%)	-46.1	-45.1	-45.6	-39.3	-43.2	-38.4	-34.4	-33.5	-30.3	-26.4	-19.7	-15	10.4	13	20.1
E.1 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	109.5	107.5	106.3	104.7	104.2	103.9	103.3	102.8	102.5	102.9	102.9	102.9	102.1	102.2	UN
前月比(%)	-2.1	-1.8	-1.1	-1.5	-0.5	-0.3	-0.6	-0.5	-0.3	0.4	0.0	0.0	-0.8	0.1	UN
前年同月比(%)	4.5	2.4	0.9	-0.9	-1.9	-2.6	-4.1	-5.6	-6.7	-8.5	-8.5	-8.0	-6.8	-4.9	UN
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	98.0	97.6	97.0	96.6	96.4	96.6	96.5	96.2	96.3	95.8	95.7	95.3	95.2	95.1	UN
前月比(%)	-0.4	-0.4	-0.6	-0.4	-0.2	0.2	-0.1	-0.3	0.1	-0.5	-0.1	-0.4	-0.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.7	-0.6	-1.2	-1.5	-1.7	-1.2	-1.5	-1.6	-1.6	-2.6	-2.8	-3.2	-2.9	-2.6	UN
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	100.4	100.0	99.3	98.4	98.7	99.1	98.8	98.4	98.7	98.5	98.2	98.0	98.0	98.0	UN
前月比(%)	-0.8	-0.4	-0.7	-0.9	0.3	0.4	-0.3	-0.4	0.3	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.9	-1.9	-2.1	-1.9	-1.8	-2.1	-2.8	-3.1	-3.4	-3.5	-3.2	-2.4	-2.0	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	84.3	86.6	88.4	89.7	89.2	88.8	89.4	89.8	89.5	88.8	88.8	88.8	89.3	88.9	UN
前月比(ポイント)	2.3	2.3	1.8	1.2	-0.5	-0.4	0.6	0.4	-0.3	-0.7	0.0	0.0	0.6	-0.4	UN
前年同月比(ポイント)	-2.1	-0.1	2.6	3.8	3.8	3.2	6.3	7.1	7.9	8.0	8.4	6.8	5.1	2.4	UN
E.05 住宅工事費インデックス(2000=100)	106.2	105.4	104.2	103.8	103.7	103.5	103.2	102.0	102.5	102.4	102.0	102.7	UN	UN	UN
前月比(%)	-1.0	-0.8	-1.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.3	-1.2	0.5	-0.1	-0.4	0.7	UN	UN	UN
前年同月比(%)	2.3	1.6	0.7	1.1	-0.4	-1.1	-2.0	-3.3	-3.7	-4.8	-4.8	-4.3	UN	UN	UN
E.06 公共工事費インデックス(2000=100)	107.2	106.3	105.1	104.2	104.2	104.1	103.7	102.6	103.3	103.5	103.0	103.7	UN	UN	UN
前月比(%)	-1.1	-0.8	-1.1	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	-1.1	0.7	0.2	-0.5	0.7	UN	UN	UN
前年同月比(%)	3.8	2.7	1.5	1.3	0.0	-0.7	-1.6	-3.1	-3.5	-4.7	-4.7	-4.3	UN	UN	UN
E.07 輸出物価(円換:2005=100)	94.7	90.3	86.9	86.1	86.6	90.0	91.3	89.8	90.7	89.2	90.3	88.2	87.4	87.1	UN
前月比(%)	-7.3	-4.6	-3.8	-0.9	0.6	3.9	1.4	-1.6	1.0	-1.7	1.2	-2.3	-0.9	-0.3	UN
前年同月比(%)	-9.5	-11.4	-15.1	-13.7	-13.7	-7.5	-8.3	-11.4	-13.0	-15.5	-14.4	-13.7	-7.7	-3.5	UN
E.08 輸出物価(ドル換:2005=100)	100.5	98.9	98.3	98.3	97.9	97.6	98.1	97.9	98.3	97.9	98.7	98.7	98.3	98.7	UN
前月比(%)	-2.4	-1.6	-0.6	0.0	-0.4	-0.3	0.5	-0.2	0.4	-0.4	0.8	0.0	-0.4	0.4	UN
前年同月比(%)	1.0	-0.3	-0.8	-1.2	-2.2	-3.2	-3.7	-4.7	-5.3	-6.8	-5.1	-4.2	-2.2	-0.2	UN
E.09 輸入物価(円換:2005=100)	130.0	113.8	99.9	95.3	97.5	100.9	101.2	98.6	101.1	102.0	102.4	100.6	99.5	100.3	UN
前月比(%)	-11.2	-12.5	-12.2	-4.6	2.3	3.5	0.3	-2.6	2.5	0.9	0.4	-1.8	-1.1	0.8	UN
前年同月比(%)	3.6	-8.7	-23.0	-24.8	-24.3	-19.5	-24.3	-29.2	-32.3	-33.5	-34.7	-31.3	-23.5	-11.9	UN
E.10 輸入物価(ドル換:2005=100)	140.1	126.4	115.3	111.0	111.9	110.7	109.9	109.3	111.7	114.9	114.8	115.9	115.7	117.9	UN
前月比(%)	-6.5	-9.8	-8.8	-3.7	0.8	-1.1	-0.7	-0.5	2.2	2.9	-0.1	1.0	-0.2	1.9	UN
前年同月比(%)	16.8	2.8	-9.2	-13.6	-14.6	-17.1	-21.9	-24.6	-26.6	-26.5	-27.0	-22.6	-17.4	-6.7	UN
E.11 原油価格(円/K)	67015.0	45392.0	32416.0	24623.0	25648.0	26898.0	29477.0	32147.0	35905.0	41814.0	40616.0	42733.0	39723.0	42561.0	UN
前月比(%)	-18.5	-32.3	-28.6	-24.0	4.2	4.9	9.6	9.1	11.7	16.5	-2.9	5.2	-7.0	7.1	UN
前年同月比(%)	20.4	-21.9	-48.6	-61.1	-58.9	-57.1	-53.9	-54.4	-55.4	-52.8	-55.9	-48.0	-40.7	-6.2	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	102.6	101.7	101.3	100.7	100.4	100.7	100.8	100.6	100.4	100.1	100.4	100.4	100.0	99.8	UN
前月比(%)	-0.1	-0.9	-0.4	-0.6	-0.3	0.3	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	0.3	0.0	-0.4	-0.2	UN
前年同月比(%)	1.7	1.0	0.4	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	102.4	101.6	101.1	100.5	100.4	100.7	100.7	100.5	100.3	100.1	100.1	100.2	100.1	99.9	UN
前月比(%)	-0.2	-0.8	-0.5	-0.6	-0.1	0.3	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.2	UN
前年同月比(%)	1.9	1.0	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	101.8	101.4	101.3	100.7	100.4	100.7	100.7	100.5	100.1	99.7	99.9	99.8	99.4	99.2	99.0
前月比(%)	-0.1	-0.4	-0.1	-0.6	-0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.4	-0.4	0.2	-0.1	-0.4	-0.2	-0.2
前年同月比(%)	1.2	1.1	0.8	0.5	0.5	0.2	-0.1	-0.8	-1.5	-1.8	-1.7	-2.1	-2.4	-2.2	-2.3
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	101.8	101.4	101.2	100.5	100.4	100.7	100.7	100.4	100.0	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5	99.3
前月比(%)	0.0	-0.4	-0.2	-0.7	-0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2
前年同月比(%)	1.5	1.1	0.8	0.5	0.6	0.4	0.0	-0.7	-1.3	-1.7	-1.9	-2.1	-2.2	-1.9	-1.9
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	137.3	125.9	110.2	108.2	107.5	108.8	111.7	112.7	117.2	118.3	120.9	119.2	124.9	123.1	126.7
前月比(%)	-17.1	-8.3	-12.5	-1.8	-0.7	1.2	2.7	0.9	4.0	1.0	2.2	-1.4	4.8	-1.4	2.9
前年同月比(%)	-10.3	-14.7	-25.4	-27.5	-33.8	-33.8	-35.0	-35.0	-34.7	-35.7	-31.9	-28.0	-9.0	-2.2	15.0

付表 主要月次統計3

[月次統計]	<====> 08/4Q <====>			<====> 09/1Q <====>			<====> 09/2Q <====>			<====> 09/3Q <====>			<====> 09/4Q <====>		
	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-116.8	-142.0	-484.3	-1057.2	69.3	154.1	-260.9	249.6	486.5	149.0	180.9	560.3	618.3	UN	UN
F.02 貿易収支(10億円)	136.6	-92.2	-195.9	-844.8	196.9	127.1	167.1	393.5	607.2	437.3	303.7	599.2	949.0	UN	UN
前年同月比(%)	-88.1	-110.2	-119.7	-1284.9	-80.9	-89.8	-72.1	-20.9	143.9	42.3	315.1	87.1	594.7	UN	UN
F.03 財輸出(10億円)	6582.0	5058.0	4589.6	3282.8	3302.8	3923.3	3909.5	3757.4	4307.4	4545.6	4226.7	4775.5	4965.7	UN	UN
前年同月比(%)	-7.5	-26.5	-35.1	-46.3	-50.5	-46.6	-40.7	-42.2	-37.0	-37.6	-37.1	-32.1	-24.6	UN	UN
F.04 財輸入(10億円)	6445.4	5150.2	4785.5	4127.6	3105.9	3796.1	3742.4	3364.0	3700.2	4108.3	3923.0	4176.4	4016.6	UN	UN
前年同月比(%)	8.0	-13.8	-21.3	-31.7	-44.9	-37.8	-37.6	-44.0	-43.9	-41.2	-42.8	-37.7	-37.7	UN	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-253.4	-49.8	-288.4	-212.4	-127.6	27.0	-428.0	-143.9	-120.7	-288.3	-122.8	-38.9	-330.7	UN	UN
F.06 運輸	-68.8	-53.0	-91.4	-93.0	-104.6	-108.3	-76.5	-68.3	-40.6	-66.4	-59.8	-66.5	-66.2	UN	UN
F.07 旅行	-140.6	-147.0	-152.8	-93.2	-142.3	-133.3	-96.5	-93.8	-94.2	-118.3	-144.4	-169.0	-123.6	UN	UN
F.08 その他	-44.0	150.2	-44.2	-26.2	119.3	268.6	-255.0	18.2	14.1	-103.6	81.4	196.6	-141.0	UN	UN
F.09 所得収支(10億円)	1214.4	845.3	726.7	991.6	1104.5	1698.7	1059.9	1176.4	856.4	1246.8	1060.6	1082.3	846.5	UN	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-118.1	-79.7	-79.5	-67.1	-39.0	-318.2	-138.4	-114.6	-63.5	-130.3	-70.3	-74.7	-67.1	UN	UN
F.11 経常収支(10億円)	979.6	623.6	162.9	-132.7	1134.8	1534.6	660.6	1311.4	1279.4	1265.6	1171.2	1567.9	1397.6	UN	UN
前年同月比(%)	-55.6	-63.4	-89.7	-111.4	-54.9	-47.1	-52.3	-33.8	171.3	-19.4	10.4	0.2	42.7	UN	UN
F.12 資本収支(10億円)	-773.5	-2186.9	-968.3	-2290.8	-1699.2	-2071.3	293.4	-804.4	-1488.3	-1138.5	-1022.6	-2255.7	-11.3	UN	UN
F.13 直接投資	-2700.0	-572.0	-2126.4	-295.6	-330.1	-910.0	-690.0	-137.8	-518.7	-756.3	-358.7	-685.6	-721.6	UN	UN
F.14 証券投資	-2412.4	-5297.6	-10187.7	-1518.0	-3877.9	-7149.6	3424.4	-2922.9	-4503.2	2059.3	-1601.6	-5665.3	6618.9	UN	UN
F.15 その他投資	3268.4	3559.7	10850.9	-613.3	2385.8	5885.9	-2574.8	2389.1	3795.9	-2566.1	808.4	4151.3	-6089.0	UN	UN
F.16 その他資本収支	-9.0	-26.0	-168.0	-22.0	-21.0	-55.0	-18.0	-35.0	-21.0	-77.0	-49.0	-10.0	-44.0	UN	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	100.3	96.8	91.3	90.4	92.5	97.9	99.0	96.3	96.5	94.5	94.8	91.5	90.3	89.2	89.6
前月比(%)	-6.0	-3.5	-5.7	-0.9	2.3	5.8	1.2	-2.7	0.2	-2.1	0.4	-3.5	-1.3	-1.2	0.4
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-67.1	-225.0	-322.3	-956.0	82.7	9.1	66.4	296.8	505.8	377.5	181.6	523.7	803.9	371.3	UN
前年同月比(%)	-106.7	-128.7	-137.2	-964.7	-91.4	-99.2	-86.0	-17.0	324.4	359.1	154.7	511.2	1297.5	265.0	UN
G.02 対米国(10億円)	518.7	366.1	373.6	132.7	146.1	153.9	200.2	225.0	277.4	332.5	272.6	372.5	369.1	404.1	UN
前年同月比(%)	-27.6	-49.2	-51.1	-75.3	-79.0	-76.9	-65.3	-53.1	-36.9	-44.5	-26.4	-33.6	-28.8	10.4	UN
G.03 対アジア(10億円)	447.0	165.0	41.5	-432.5	374.5	326.5	377.0	595.4	649.4	698.1	692.5	722.5	824.7	625.7	UN
前年同月比(%)	-39.0	-78.3	-95.6	-249.7	-59.2	-65.7	-50.8	-33.5	-25.7	-24.3	-30.1	8.5	84.5	279.2	UN
G.04 対EU(10億円)	356.9	177.5	114.9	27.8	98.1	46.5	135.8	84.1	91.1	103.7	44.6	132.1	210.7	105.6	UN
前年同月比(%)	-24.9	-50.0	-75.5	-92.0	-81.4	-90.2	-66.7	-75.5	-71.5	-72.2	-86.6	-64.3	-41.0	-40.5	UN
G.05 輸出(10億円)	6923.8	5325.4	4831.9	3480.4	3526.4	4183.8	4195.8	4020.4	4599.5	4844.0	4510.4	5110.2	5308.5	4990.6	UN
前年同月比(%)	-7.8	-26.7	-35.0	-45.7	-49.4	-45.5	-39.1	-41.0	-35.7	-36.5	-36.1	-30.6	-23.3	-6.3	UN
G.06 対米国(10億円)	1214.1	934.0	901.7	571.8	556.6	665.7	653.4	644.0	766.1	772.6	713.1	835.0	873.8	859.9	UN
前年同月比(%)	-19.0	-33.8	-36.9	-52.9	-58.4	-51.4	-46.3	-45.4	-37.6	-39.5	-34.4	-33.9	-28.0	-7.9	UN
G.07 対アジア(10億円)	3390.1	2577.1	2312.1	1617.6	1783.6	2211.8	2288.8	2248.8	2508.0	2699.8	2574.6	2805.1	2881.4	2696.9	UN
前年同月比(%)	-4.0	-26.7	-36.5	-46.7	-46.3	-39.4	-33.4	-35.6	-30.1	-29.9	-30.6	-22.3	-15.0	4.7	UN
G.08 対中国(10億円)	1160.0	855.7	749.8	511.3	611.6	789.8	813.9	815.1	902.9	943.0	884.4	981.0	993.1	922.1	UN
前年同月比(%)	-0.9	-24.5	-35.5	-45.2	-39.7	-31.6	-26.0	-29.8	-23.7	-26.5	-27.7	-13.9	-14.4	7.8	UN
G.09 対EU(10億円)	940.8	710.7	632.5	522.0	491.3	515.7	555.6	524.4	560.5	558.8	514.3	601.5	667.7	596.5	UN
前年同月比(%)	-17.2	-30.9	-41.8	-47.4	-54.7	-56.1	-45.3	-45.4	-41.3	-45.8	-45.9	-38.6	-29.0	-16.1	UN
G.10 一般機械(10億円)	1352.3	1048.6	1044.2	711.5	736.9	824.5	769.0	718.2	757.2	796.8	749.3	832.3	891.1	874.8	UN
前年同月比(%)	-3.4	-23.3	-29.4	-40.8	-47.9	-47.1	-44.6	-46.4	-45.5	-45.8	-43.8	-40.2	-34.1	-16.6	UN
G.11 電気機器(10億円)	1377.5	1040.8	874.6	615.4	637.0	778.3	872.0	845.4	917.7	989.7	952.0	1053.0	1082.5	988.3	UN
前年同月比(%)	-10.6	-29.7	-39.4	-47.3	-49.9	-43.9	-34.0	-36.2	-31.6	-30.9	-30.7	-27.7	-21.4	-5.0	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1667.8	1355.9	1192.5	815.7	745.4	839.0	805.9	775.8	1035.3	1118.9	913.7	1183.9	1215.9	1197.5	UN
前年同月比(%)	-13.1	-28.3	-37.0	-53.7	-58.6	-58.4	-53.3	-50.7	-42.0	-39.5	-40.3	-34.8	-27.1	-11.7	UN
G.13 輸出数量(2005=100)	113.9	91.6	86.5	61.7	63.2	74.9	75.3	71.9	82.9	87.2	83.0	91.9	99.1	90.3	UN
前年同月比(%)	-6.9	-22.7	-29.9	-40.9	-45.4	-41.1	-35.9	-36.2	-27.6	-27.6	-25.3	-21.8	-13.0	-1.5	UN
G.14 輸入(10億円)	6990.9	5550.3	5154.2	4436.4	3443.7	4174.7	4129.5	3723.5	4093.7	4466.5	4328.8	4586.6	4504.6	4619.4	UN
前年同月比(%)	7.4	-14.4	-21.5	-31.7	-42.7	-36.5	-35.6	-42.3	-41.8	-40.8	-41.4	-37.0	-35.6	-16.8	UN
G.15 対米国(10億円)	695.4	567.8	528.1	439.1	410.5	511.7	453.2	418.9	488.7	440.1	440.5	462.6	504.7	455.8	UN
前年同月比(%)	-11.1	-17.7	-20.5	-35.0	-36.1	-27.4	-29.2	-40.2	-38.0	-35.0	-38.6	-34.2	-27.4	-19.7	UN
G.16 対アジア(10億円)	2943.1	2412.1	2270.6	2050.0	1409.1	1885.3	1911.8	1653.5	1858.6	2001.7	1882.1	2082.5	2056.7	2071.2	UN
前年同月比(%)	5.1	-12.4	-15.7	-25.4	-41.4	-30.2	-28.5	-36.3	-31.5	-31.7	-30.9	-29.2	-30.1	-14.1	UN
G.17 対中国(10億円)	1389.5	1173.6	1104.9	1075.5	598.5	965.7	992.8	816.5	899.8	998.1	931.8	1049.7	1020.6	1042.4	UN
前年同月比(%)	2.9	-12.0	-12.4	-16.2	-41.0	-20.5	-21.7	-32.0	-26.1	-26.4	-23.3	-24.5	-26.5	-11.2	UN
G.18 対EU(10億円)	583.9	533.1	517.6	494.2	393.1	469.2	419.8	440.3	469.5	455.1	469.7	469.4	457.0	490.8	UN
前年同月比(%)	-11.6	-20.8	-16.1	-23.5	-29.6	-32.7	-31.1	-28.7	-26.3	-30.9	-24.1	-22.9	-21.7	-7.9	UN
G.19 原料品(10億円)	518.2	409.7	363.7	313.9	224.4	229.9	255.5	255.8	244.4	287.6	297.9	285.9	296.7	290.6	UN
前年同月比(%)	6.0	-7.0	-14.3	-29.7	-42.9	-47.0	-42.4	-42.4	-51.9	-43.9	-42.8	-48.0	-42.7	-29.1	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2410.0	1707.0	1556.9	1186.6	1049.1	1103.5	1103.4	916.9	1000.7	1268.2	1250.9	1310.2	1154.8	1295.3	UN
前年同月比(%)	34.2	-13.8	-31.8	-44.1	-51.3	-50.5	-48.8	-58.0	-60.1	-56.7	-58.8	-50.3	-52.1	-24.1	UN
G.21 製造業品(10億円)	3499.5	2953.0	2743.2	2523.1	1816.3	2412.9	2322.5	2121.3	2400.2	2459.1	2387.9	2610.9	2625.7	2635.5	UN
前年同月比(%)	-5.6	-16.3	-17.9	-27.0	-39.7	-29.4	-29.1	-34.8	-30.8	-30.9	-27.6	-27.0	-25.0	-10.8	UN
G.22 輸入数量(2005=100)	107.7	97.2	100.0	93.7	72.0	85.4	84.6	76.8	84.8	90.6	87.5	93.1	95.1	95.2	UN
前年同月比(%)	-2.4	-10.7	-7.1	-11.7	-25.3	-20.4	-20.3	-24.0	-18.2	-14.9	-12.8	-10.2	-11.7	-2.1	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ